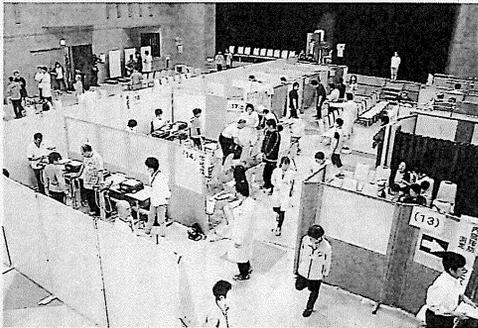


健康データ解析、本格化へ

弘大COI病気の予兆見つける研究

弘大を拠点に住民から集積した膨大な健康データから、病気の予兆を見つめる画期的な方法や予防法などの確立を目指す国家的な研究プログラム「COI」が着々と進んでいる。弘前市岩木地区で2005年から毎年行っている大規模健診を継続していくほか、本年度から市などと連携し、65歳以上の市民約1400人を対象にした「いきいき健診」にも着手。東京大教授らとのチームも発足し、データ解析がいよいよ本格化する。

（鎌田秀人）



多くの検査ブースが一室に並んだ「いきいき健診」の会場。7日午前、岩木文化センター

参画企業40社超 連携進む

COIは最長9年間、年間で最大10億円の研究費が全国18拠点にそれぞれ投入される国家的な研究プログラム。弘大は13年秋に事業採択された。弘前市岩木地区の大規模健診は今年も6月9日まで10日間、岩木文化センターなどで実施。1人当たり約600項目、これまで延べ2万人の健康データを蓄積するまでに至った。「いきいき健診」も同センターなどで7〜13日の日程で行われた。

いきいき健診の検査項目は記憶力や指先の器用さ、食習慣の聞き取りなど、細分化すると約150項目。参加者は10年間、隔年で受診するが、追加募集により、参加総数は3千人規模となる見込みだ。

弘大は蓄積する健康データにより、健康な人が病気になる過程の把握を目指す。多く

COI

センター・オフ・イン・イノベーションの略で、革新的イ

ノベーション創出プログラム10年後を目標として、少子高齢化対策や豊かな生活環境の構築などに向け、文部科学省の主導で産官学がアイデアを出し合う大型研究プログラム。政府の成長戦略の重要施策にも位置付けられる。弘大や東北大、京都大、東京大など計18拠点が採択された。

の項目を長期間測定する研究は、世界的にも例がないという。生物統計を専門とした研究者の注目も高く、本年度から国内第一線で活躍する東京大や京都大、名古屋大の教授ら4人が、集めた膨大な健康データをスーパーコンピュータ「一方」などで解析する。

また、研究成果の活用化をにらみ、弘大COIに参画する企業も増えている。当初は6社にとどまっていたが、現在は40社以上に。参画企業の一つ、花王の安川拓次エグゼクティブ・フェロー（執行役員待遇）は、弘大との共同研究で「メタボを防ぐ新たな知見を得て、世界初のモデルを構築したい」と意気込む。

研究プログラム全体を統括する弘大COI推進機構長補佐の村下公一教授は「本県に新たな一大ヘルスケア産業を創造するきっかけにしたい」と語す。

COI研究リーダーの弘大大学院医学研究科の中路重之教授（社会医学講座）は19年度に実用化への実証試験が控えていることから、短命県返上に向け社会実装（研究成果の実用化）の真価が問われる（「気」を引き締めている）。